

# I 統一的な基準による財務書類4表について

## はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

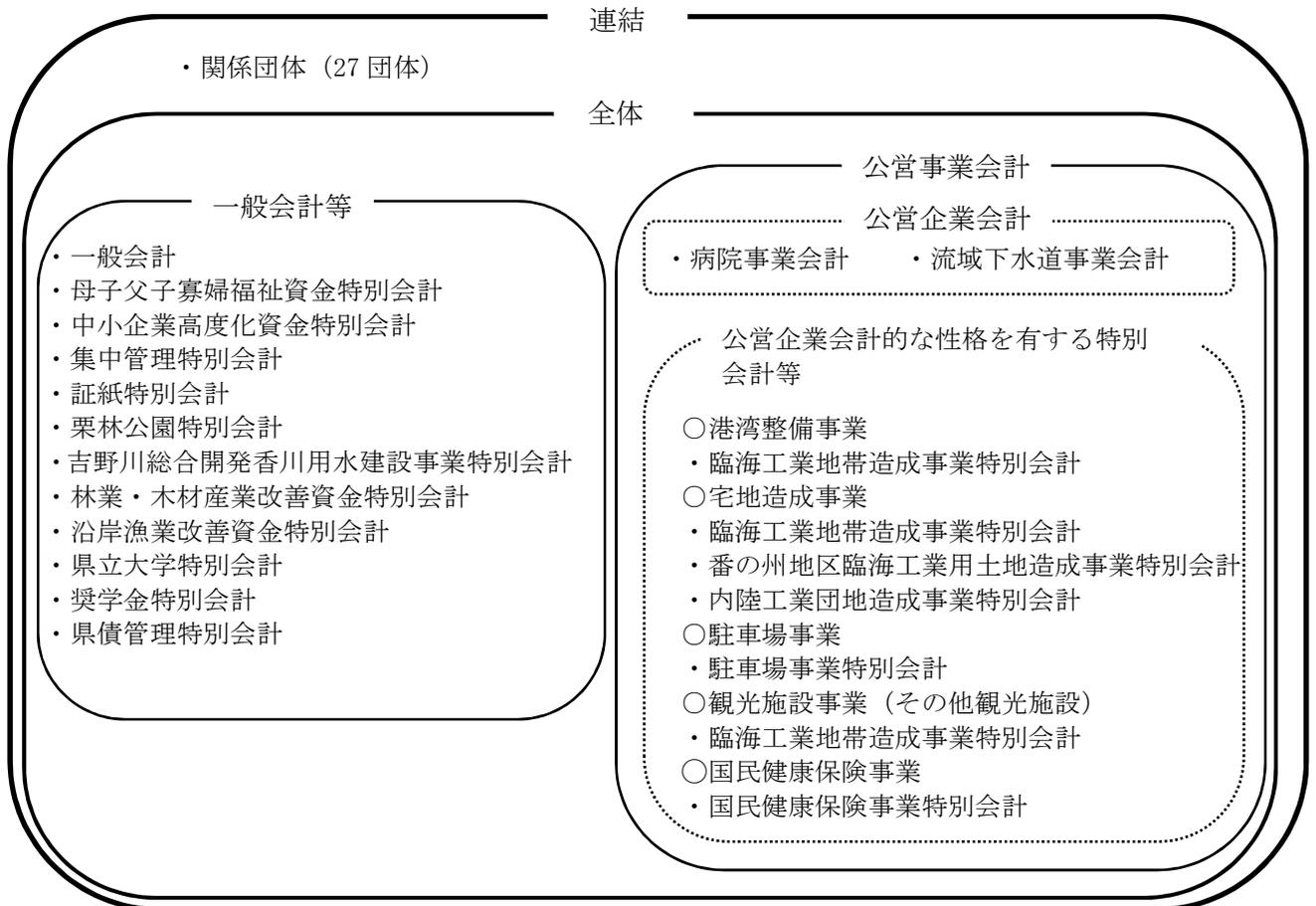
## 1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

## 2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

**【関係団体 (27 団体)】**

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

### 3. 財務書類 4 表の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

## Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	R3	R4	増減	科目	R3	R4	増減
固定資産	1,257,943	1,275,929	17,986	固定負債	886,325	856,685	▲ 29,640
有形固定資産	1,092,844	1,098,091	5,247	地方債	795,119	768,209	▲ 26,910
事業用資産	256,256	250,980	▲ 5,276	その他	91,206	88,476	▲ 2,730
インフラ資産	826,949	837,047	10,098	流動負債	66,151	66,313	162
物品	9,639	10,063	424	1年内償還予定地方債	56,428	56,401	▲ 27
無形固定資産	530	801	271	その他	9,723	9,912	189
投資その他の資産	164,569	177,037	12,468	負債合計	952,476	922,998	▲ 29,478
流動資産	42,471	41,334	▲ 1,137	純資産合計	347,938	394,265	46,327
資産合計	1,300,414	1,317,263	16,849	負債及び純資産合計	1,300,414	1,317,263	16,849

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」は17,986百万円増え、「流動資産」が1,137百万円減った結果、資産合計が16,849百万円増加しました。

負債については、地方債と退職手当引当金等の「固定負債」が29,640百万円減った結果、負債合計が29,478百万円減っています。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	R3	R4	増減
経常費用	402,181	413,220	11,039
業務費用	193,949	210,906	16,957
人件費	120,213	121,578	1,365
物件費等	68,675	83,447	14,772
その他の業務費用	5,061	5,881	820
移転費用	208,232	202,314	▲ 5,918
経常収益	16,688	22,720	6,032
純経常行政コスト	▲ 385,493	▲ 390,500	▲ 5,007
臨時損益	▲ 148	4,745	4,893
純行政コスト	▲ 385,642	▲ 385,755	▲ 113

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、物件費等の増加などで「業務費用」が増加したことなどにより、「純行政コスト」は113百万円増加しています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	R3	R4	増減
純行政コスト	▲ 385,642	▲ 385,755	▲ 113
財源	431,857	431,607	▲ 250
税金等	333,350	330,826	▲ 2,524
国県等補助金	98,507	100,781	2,274
本年度差額	46,215	45,852	▲ 363
無償所管換等	▲ 564	476	1,040
本年度純資産変動額	45,651	46,327	676

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「純行政コスト」の増加や「財源」が減少となったものの、「無償所管換等」の増加により「本年度純資産変動額」は676百万円の増加となりました。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	R3	R4	増減
業務活動収支	46,200	46,844	644
業務・臨時支出	386,143	393,511	7,368
業務・臨時収入	432,343	440,355	8,012
投資活動収支	▲ 37,161	▲ 19,762	17,399
投資活動支出	96,042	88,988	▲ 7,054
投資活動収入	58,881	69,226	10,345
財務活動収支	▲ 9,168	▲ 26,937	▲ 17,769
財務活動支出	86,869	60,401	▲ 26,468
財務活動収入	77,701	33,464	▲ 44,237
本年度資金収支額	▲ 128	145	273
前年度末資金残高	14,294	14,166	▲ 128
本年度末資金残高	14,166	14,311	145
前年度末歳計外現金残高	1,555	1,679	124
本年度歳計外現金増減額	123	154	31
本年度末歳計外現金残高	1,679	1,833	154
本年度末現金預金残高	15,844	16,144	300

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、業務収入の増加などにより、644百万円黒字が増加しました。

「投資活動収支」は、資産売却収入の増加などにより、17,399百万円赤字が減少しました。

「財務活動収支」は、県債の発行による収入の減少が、県債の償還による支出の減少を上回ったことにより、26,937百万円の赤字となっています。

これらの結果、本年度末における資金は145百万円増加し、歳計外現金残高が154百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は300百万円の増加となっています。

### Ⅲ 一般会計等

#### 1 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,275,929	固定負債	856,685
有形固定資産	1,098,091	地方債	768,209
事業用資産	250,980	長期未払金	-
土地	136,832	退職手当引当金	88,464
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	270,422	その他	5
建物減価償却累計額	-166,524	流動負債	66,313
工作物	9,376	1年内償還予定地方債	56,401
工作物減価償却累計額	-3,546	未払金	44
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,074
航空機	-	預り金	1,794
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	922,998
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	1,300,579
インフラ資産	837,047	余剰分(不足分)	-906,314
土地	357,539		
建物	14,372		
建物減価償却累計額	-8,429		
工作物	716,927		
工作物減価償却累計額	-291,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,946		
物品	20,428		
物品減価償却累計額	-10,365		
無形固定資産	801		
ソフトウェア	798		
その他	3		
投資その他の資産	177,037		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,215		
基金	52,887		
減債基金	23,425		
その他	29,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	41,334		
現金預金	16,144		
未収金	546		
短期貸付金	1,299		
基金	23,351		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,269		
棚卸資産	26		
その他	-		
徴収不能引当金	-32		
資産合計	1,317,263	純資産合計	394,265
		負債及び純資産合計	1,317,263

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,173億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,370億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,510億円となっています。

負債合計は9,230億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,567億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が663億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,943億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	413,220
業務費用	210,906
人件費	121,578
職員給与費	100,844
賞与等引当金繰入額	8,074
退職手当引当金繰入額	8,537
その他	4,123
物件費等	83,447
物件費	40,767
維持補修費	20,142
減価償却費	22,538
その他	-
その他の業務費用	5,881
支払利息	3,970
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,909
移転費用	202,314
補助金等	184,504
社会保障給付	8,526
他会計への繰出金	8,486
その他	798
経常収益	22,720
使用料及び手数料	6,378
その他	16,342
純経常行政コスト	390,500
臨時損失	547
災害復旧事業費	321
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,292
資産売却益	5,292
その他	-
純行政コスト	385,755

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,132億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は227億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,905億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,858億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

### 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145	
純行政コスト(△)	-385,755		-385,755	
財源	431,607		431,607	
税収等	330,826		330,826	
国県等補助金	100,781		100,781	
本年度差額	45,852		45,852	
固定資産等の変動(内部変動)		16,021	-16,021	
有形固定資産等の増加		29,141	-29,141	
有形固定資産等の減少		-21,480	21,480	
貸付金・基金等の増加		14,225	-14,225	
貸付金・基金等の減少		-5,866	5,866	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	476	476		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	46,327	16,496	29,831	
本年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

4年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,858億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、4年度末の純資産残高は3,943億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

## 4 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	393,190
業務費用支出	190,876
人件費支出	124,088
物件費等支出	60,909
支払利息支出	3,970
その他の支出	1,909
移転費用支出	202,314
補助金等支出	184,504
社会保障給付支出	8,526
他会計への繰出支出	8,486
その他の支出	798
業務収入	389,424
税込等収入	330,833
国県等補助金収入	36,149
使用料及び手数料収入	6,351
その他の収入	16,091
臨時支出	321
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	-
臨時収入	50,931
業務活動収支	46,844
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	88,988
公共施設等整備費支出	31,089
基金積立金支出	19,156
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,742
その他の支出	-
投資活動収入	69,226
国県等補助金収入	13,917
基金取崩収入	7,728
貸付金元金回収収入	39,165
資産売却収入	8,416
その他の収入	0
投資活動収支	-19,762
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	60,401
地方債償還支出	60,401
その他の支出	-
財務活動収入	33,464
地方債発行収入	33,464
その他の収入	-
財務活動収支	-26,937
本年度資金収支額	145
前年度末資金残高	14,166
本年度末資金残高	14,311

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。  
4年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は468億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は198億円の赤字、県債などの財務活動収支は269億円の赤字となり、その結果、4年度の資金収支額は1億円の黒字で、年度末資金残高は143億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	1,833
本年度末現金預金残高	16,144

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# IV 全体

## 1 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,240,152	固定負債	890,929
有形固定資産	1,135,810	地方債等	790,810
事業用資産	253,724	長期未払金	-
土地	132,143	退職手当引当金	91,006
立木竹	10	損失補償等引当金	8
建物	294,438	その他	9,106
建物減価償却累計額	-178,656	流動負債	70,044
工作物	5,435	1年内償還予定地方債等	56,512
工作物減価償却累計額	-4,093	未払金	2,604
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	76
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,952
航空機	-	預り金	1,795
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	28	<b>負債合計</b>	<b>960,973</b>
その他減価償却累計額	-28	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,473	固定資産等形成分	1,264,675
インフラ資産	864,103	余剰分(不足分)	-943,297
土地	365,813	他団体出資等分	-
建物	18,264		
建物減価償却累計額	-9,270		
工作物	733,366		
工作物減価償却累計額	-293,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,594		
物品	39,250		
物品減価償却累計額	-21,267		
無形固定資産	826		
ソフトウェア	817		
その他	9		
投資その他の資産	103,516		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,122		
基金	53,667		
減債基金	23,425		
その他	30,242		
その他	1,136		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	42,200		
現金預金	11,802		
未収金	4,623		
短期貸付金	1,308		
基金	23,215		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,133		
棚卸資産	327		
その他	988		
徴収不能引当金	-63		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>321,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,282,351</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,282,351</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	526,022
業務費用	243,944
人件費	135,961
職員給与費	113,312
賞与等引当金繰入額	8,950
退職手当引当金繰入額	9,574
その他	4,125
物件費等	99,337
物件費	49,378
維持補修費	24,057
減価償却費	25,902
その他	-
その他の業務費用	8,646
支払利息	4,292
徴収不能引当金繰入額	7
その他	4,348
移転費用	282,078
補助金等	273,659
社会保障給付	8,526
その他	849
経常収益	46,645
使用料及び手数料	29,085
その他	17,559
純経常行政コスト	479,378
臨時損失	1,785
災害復旧事業費	321
資産除売却損	1,183
損失補償等引当金繰入額	-
その他	281
臨時利益	5,295
資産売却益	5,292
その他	3
純行政コスト	475,868

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	277,019	1,252,459	-975,440	-
純行政コスト(△)	-475,868		-475,868	-
財源	519,726		519,726	-
税収等	392,544		392,544	-
国県等補助金	127,182		127,182	-
本年度差額	43,858		43,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,740	-11,740	
有形固定資産等の増加		29,434	-29,434	
有形固定資産等の減少		-24,952	24,952	
貸付金・基金等の増加		16,329	-16,329	
貸付金・基金等の減少		-9,071	9,071	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	476	476		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	26		26	
本年度純資産変動額	44,360	12,216	32,144	-
本年度末純資産残高	321,379	1,264,675	-943,297	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 4 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	502,251
業務費用支出	220,173
人件費支出	137,979
物件費等支出	73,673
支払利息支出	4,292
その他の支出	4,229
移転費用支出	282,078
補助金等支出	273,659
社会保障給付支出	8,526
その他の支出	849
業務収入	499,827
税込等収入	391,395
国県等補助金収入	61,893
使用料及び手数料収入	29,178
その他の収入	17,361
臨時支出	601
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	281
臨時収入	50,933
<b>業務活動収支</b>	<b>47,908</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	92,493
公共施設等整備費支出	32,611
基金積立金支出	21,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,699
その他の支出	-
投資活動収入	74,265
国県等補助金収入	14,290
基金取崩収入	10,842
貸付金元金回収収入	39,086
資産売却収入	9,138
その他の収入	909
<b>投資活動収支</b>	<b>-18,228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	62,702
地方債等償還支出	62,632
その他の支出	70
財務活動収入	35,072
地方債等発行収入	35,072
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-27,630</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,050</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,918</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,969</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,679</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>154</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,833</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,802</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

# V 連結

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,499,433	固定負債	1,247,411
有形固定資産	1,351,316	地方債等	1,136,073
事業用資産	255,471	長期未払金	-
土地	132,155	退職手当引当金	94,797
立木竹	10	損失補償等引当金	8
建物	297,178	その他	16,533
建物減価償却累計額	-180,284	流動負債	91,619
工作物	7,629	1年内償還予定地方債等	60,218
工作物減価償却累計額	-5,665	未払金	19,112
船舶	1,899	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-925	前受金	130
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,380
航空機	-	預り金	1,896
航空機減価償却累計額	-	その他	882
その他	37	負債合計	1,339,029
その他減価償却累計額	-36	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,473	固定資産等形成分	1,523,896
インフラ資産	1,056,850	余剰分(不足分)	-1,230,213
土地	372,909	他団体出資等分	4,482
建物	30,350		
建物減価償却累計額	-15,992		
工作物	1,069,453		
工作物減価償却累計額	-466,084		
その他	13		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,202		
物品	104,278		
物品減価償却累計額	-65,282		
無形固定資産	16,463		
ソフトウェア	1,230		
その他	15,233		
投資その他の資産	131,654		
投資及び出資金	18,626		
有価証券	932		
出資金	17,285		
その他	409		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	8,198		
基金	102,476		
減債基金	23,425		
その他	79,051		
その他	1,240		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	137,761		
現金預金	49,952		
未収金	9,109		
短期貸付金	1,248		
基金	23,215		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,133		
棚卸資産	667		
その他	53,747		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産	-	純資産合計	298,165
資産合計	1,637,194	負債及び純資産合計	1,637,194

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	554,411
業務費用	272,290
人件費	143,672
職員給与費	118,832
賞与等引当金繰入額	9,376
退職手当引当金繰入額	9,967
その他	5,498
物件費等	118,917
物件費	58,540
維持補修費	24,743
減価償却費	35,410
その他	224
その他の業務費用	9,701
支払利息	5,040
徴収不能引当金繰入額	22
その他	4,640
移転費用	282,120
補助金等	273,209
社会保障給付	8,526
その他	1,341
経常収益	75,771
使用料及び手数料	48,886
その他	26,885
純経常行政コスト	478,640
臨時損失	5,041
災害復旧事業費	321
資産除売却損	4,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	365
臨時利益	8,215
資産売却益	8,198
その他	17
純行政コスト	475,465

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,491	1,498,729	-1,251,271	4,033
純行政コスト(△)	-475,465		-475,455	-10
財源	521,363		520,826	537
税収等	394,125		394,125	-
国県等補助金	127,238		126,702	537
本年度差額	45,898		45,371	527
固定資産等の変動(内部変動)		24,075	-24,075	
有形固定資産等の増加		40,748	-40,748	
有形固定資産等の減少		-34,667	34,667	
貸付金・基金等の増加		28,967	-28,967	
貸付金・基金等の減少		-10,974	10,974	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	491	491		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			78	-78
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	285	601	-316	
本年度純資産変動額	46,674	25,168	21,058	449
本年度末純資産残高	298,165	1,523,896	-1,230,213	4,482

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 4 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	521,977
業務費用支出	240,103
人件費支出	145,545
物件費等支出	86,408
支払利息支出	5,040
その他の支出	3,111
移転費用支出	281,874
補助金等支出	272,946
社会保障給付支出	8,526
その他の支出	1,358
業務収入	528,241
税込等収入	393,021
国県等補助金収入	61,653
使用料及び手数料収入	48,938
その他の収入	24,629
臨時支出	684
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	363
臨時収入	50,947
<b>業務活動収支</b>	<b>56,526</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	105,652
公共施設等整備費支出	44,263
基金積立金支出	21,184
投資及び出資金支出	1,506
貸付金支出	38,699
その他の支出	-
投資活動収入	77,406
国県等補助金収入	15,603
基金取崩収入	10,842
貸付金元金回収収入	39,017
資産売却収入	9,915
その他の収入	2,028
<b>投資活動収支</b>	<b>-28,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,893
地方債等償還支出	66,757
その他の支出	136
財務活動収入	38,420
地方債等発行収入	38,199
その他の収入	220
<b>財務活動収支</b>	<b>-28,473</b>
本年度資金収支額	-192
前年度末資金残高	48,258
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,066
前年度末歳計外現金残高	1,730
本年度歳計外現金増減額	157
本年度末歳計外現金残高	1,887
本年度末現金預金残高	49,952

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。